



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社グローセル 上場取引所 東
 コード番号 9995 URL https://www.gloesel.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 上野 武史
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 竹井 達也 (TEL) 03-6275-0600
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	68,295	1.5	1,260	32.2	1,080	△10.0	872	—
2022年3月期	67,259	12.4	953	—	1,199	—	△362	—

(注) 包括利益 2023年3月期 1,321百万円(-%) 2022年3月期 △50百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	34.18	—	3.7	2.8	1.8
2022年3月期	△14.84	—	△1.6	3.3	1.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	37,784	24,677	65.3	872.11
2022年3月期	38,682	22,280	57.6	903.01

(参考) 自己資本 2023年3月期 24,677百万円 2022年3月期 22,280百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,858	43	△1,970	4,840
2022年3月期	△5,163	333	3,761	2,625

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	312	—	1.3
2023年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	354	35.1	1.4
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		38.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	1.3	410	△59.8	390	△66.9	280	△69.8	10.97
通 期	71,000	4.0	1,000	△20.6	950	△12.1	700	△19.7	27.43

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	29,526,800株	2022年3月期	26,426,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,230,465株	2022年3月期	1,753,245株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	25,515,628株	2022年3月期	24,443,187株

2023年3月期の期末自己株式数には株式付与E S O P信託及び株式給付信託分1,207,010株を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	52,217	△2.0	279	△14.9	667	△18.4	604	—
2022年3月期	53,281	10.0	328	—	818	—	△569	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	23.70		—					
2022年3月期	△23.31		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	27,868		19,955		71.6	705.24		
2022年3月期	29,893		18,099		60.5	733.54		

(参考) 自己資本 2023年3月期 19,955百万円 2022年3月期 18,099百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年5月17日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(連結損益及び包括利益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
6. その他	22
(1) 仕入、受注及び販売の状況	22
(2) 役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済環境は、新型コロナウイルスの規制緩和が進み、状況は好転しつつあるものの、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、アメリカによる先端半導体の対中輸出規制等、世界経済の先行きは不透明な状況が続いております。

半導体市場におきましては、パソコンやスマートフォンなどハイテク製品の需要の調整がある一方、自動車および産業用アプリケーションが成長した結果、2022年の世界半導体売上高は前年比3.3%増となり、過去最高の5,740億ドルに達しました。

当社主要販売先である自動車分野、産業分野におきましては、半導体など部品不足の影響により2022年の国内新車販売台数は前年比5.6%減、また米国新車販売台数も前年同期比7.0%減となっております。産業分野の2023年2月のインバータ・サーボモータ等の国内産業用汎用電気機器の出荷金額は、工作機械や半導体製造装置向けの旺盛な需要の継続により、前年同月比10.2%増となり、2021年1月から26ヶ月連続で前年実績を上回っております。

このような環境の下、当連結会計年度は、品目別売上高では集積回路はマイコン・リニアが産業分野の商流変更の影響により減少、前年度比2,147百万円減(5.0%減)の40,547百万円、半導体素子はパワーデバイスが産業分野等での減少により、同759百万円減(7.6%減)の9,283百万円、表示デバイスは産業分野等での増加により、同515百万円増(30.9%増)の2,182百万円、その他は民生分野等での増加により、同3,429百万円増(26.7%増)の16,282百万円となりました。その結果、売上高は同1,036百万円増(1.5%増)の68,295百万円となりました。

売上原価は前年度比1,133百万円増(1.9%増)の61,250百万円。売上高に対する売上原価の比率は、前年度に比べ0.3ポイント増加し89.7%となっております。売上総利益は売上高の増加があったものの、仕入先メーカーの生産中止に伴う保守在庫の一部444百万円の減却と評価損等により同96百万円減(1.4%減)の7,045百万円となり、売上高に対する売上総利益の比率は前年度に比べ0.3ポイント減少し10.3%となっております。

販売費及び一般管理費は、総人件費の減少等により前年同期比403百万円減(6.5%減)の5,785百万円となり、営業利益は前年同期比306百万円増(32.2%増)の1,260百万円となりました。当社が保有する外貨建て債権債務の決済及び評価替で発生した為替差損を計上し、経常利益は同119百万円減(10.0%減)の1,080百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は872百万円(前年度は親会社株主に帰属する当期純損失362百万円、前年度比1,235百万円増)となりました。

連結業績の推移

(単位：百万円)

	2022年3月期				2023年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	15,619	16,228	18,235	17,174	16,141	17,413	17,375	17,365
営業利益	103	207	568	73	427	591	180	60
経常利益又は 経常損失(△)	121	241	659	177	561	618	△172	73

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて897百万円減少し37,784百万円となりました。

これは、主として現金及び預金が2,215百万円増加したものの、商品及び製品が1,516百万円減少し、売掛金が1,453百万円減少したこと等によります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて3,294百万円減少し13,107百万円となりました。

これは、主として短期借入金が2,502百万円減少し、買掛金が956百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,397百万円増加し24,677百万円となりました。

これは、主として資本金が561百万円増加し、資本剰余金が561百万円増加し、利益剰余金が559百万円が増加し、為替換算調整勘定が324百万円増加したこと等によります。

これにより自己資本比率は65.3%となり、時価ベースの自己資本比率は31.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,215百万円増加し、4,840百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3,858百万円(前年同期9,021百万円の増加)となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少2,188百万円、棚卸資産の減少1,751百万円、税金等調整前当期純利益1,153百万円であります。支出の主な内訳は、仕入債務の減少1,092百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、43百万円(前年同期289百万円の減少)となりました。収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入224百万円であります。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出120百万円、有形固定資産の取得による支出58百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1,970百万円(前年同期5,731百万円の減少)となりました。収入の主な内訳は、株式の発行による収入1,164百万円であります。支出の主な内訳は、短期借入金の減少2,682百万円、配当金の支払額312百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	66.9	57.6	65.3
時価ベースの自己資本比率(%)	32.1	27.2	31.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(4) 今後の見通し

2023年度の見通しにつきましては、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、アメリカによる先端半導体の対中輸出規制等、先行き不透明な市場環境が継続するものと予想されます。このような状況下で当社グループは、顧客第一主義を徹底し、成長分野へのシステムソリューション提案によるワンストップ・ソリューションを加速するとともに、高感度な半導体ひずみセンサ「STREAL」を活用した事業による新規市場開拓を強力に推進してまいり所存であります。

これらの状況を踏まえた、通期の連結業績といたしましては、売上高 71,000百万円（前期比4.0%増）、営業利益1,000百万円（前期比20.6%減）、経常利益950百万円（前期比12.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は700百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けており、安定的かつ継続的な配当と企業価値を高めるための内部留保の充実により安定した経営基盤を築くことで企業体質の強化を図ることを基本とし、これらを総合的に勘案したうえで、株主の皆様への利益還元を実施しております。

今期については、期末配当として1株当たり12円の利益配当を実施いたします。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因として、業績に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2023年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況による影響について

当社グループの取扱商品は、顧客である電子機器メーカーが生産する製品の需要先の国や地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア、欧米等の市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 半導体業界の需要動向による影響について

当社グループは、半導体（集積回路・半導体素子）の売上高が73.0%（2023年3月期）を占める半導体商社であります。

半導体業界には、業界特有の需給バランスにより市況が変動するシリコンサイクルと呼ばれる景気変動の波があります。当社グループは、ソリューションビジネスの推進による高付加価値の半導体の販売に注力することにより市況の変動に強い企業体質を目指しておりますが、景気の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 顧客製品の需要動向による影響について

当社グループは、売上高上位10社の顧客グループの全体に占める売上高の比率が67.3%（2023年3月期）となっております。このため、顧客製品の市場での需要動向や、製品市場での競争状況などの影響により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 仕入先への依存による影響について

当社グループの主要仕入先は、ルネサスエレクトロニクス株式会社をはじめとするルネサスエレクトロニクス株式会社グループであり、2022年3月期及び2023年3月期の仕入高に占める割合は次表の通りです。

仕 入 先	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	仕入高(百万円)	割合(%)	仕入高(百万円)	割合(%)
ルネサスエレクトロニクス株式会社	33,977	53.9	22,312	38.8
上記1社以外のルネサスエレクトロニクス株式会社グループ	11,731	18.6	11,661	20.3
ルネサスエレクトロニクス株式会社グループ 計	45,709	72.5	33,974	59.0

ルネサスエレクトロニクス株式会社と当社とは、特約店契約を締結し、相互に情報の提供を行っております。

現時点においてルネサスエレクトロニクス株式会社との関係は良好であります。ルネサスエレクトロニクス株式会社の経営方針、販売政策、取引条件等の変更により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替相場の変動リスクの影響について

当社グループは、為替相場の変動によって影響を受けます。為替相場の変動による影響を軽減または回避する為の努力をしておりますが、為替相場が変動した場合、外貨建取引において影響を受ける可能性があります。また、当社の外貨建の資産・負債を円換算表示すること、更に、海外子会社における外貨表示の財務諸表を円換算表示することによっても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ カントリーリスクの影響について

当社グループの事業は、日本国内だけでなく、海外の各国で行われており、海外の各国において政情や治安が不安定になったり、貿易、雇用、環境等現地での事業展開に影響する法令や政府の方針が変更されたり、経済情勢や経済基盤が悪化する等のリスクに直面する可能性があります。その場合等には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害による影響について

地震、台風、洪水等の自然災害により、当社グループ及び当社グループの仕入先、販売先が被災した場合には、商品の購入、販売、物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 感染症による影響について

新型コロナウイルス等の感染症拡大により、経済活動の停滞による景気悪化等のリスクに直面する可能性があり、当社グループの顧客である電子機器メーカーが生産する製品の需要低迷や、仕入先メーカーの生産低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 在庫について

当社グループは、得意先の需要に対応するため一定程度の在庫を保有しておりますが、得意先の需要の変化により滞留在庫が増加した場合や滞留期間が延びた場合、メーカー保守品では得意先の需要の変化により買取期限を超過した場合等、棚卸資産評価損を計上する可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社7社により構成されております。

この中で、当社は主要な仕入先であるルネサスエレクトロニクス株式会社、株式会社日立製作所グループ会社と特約店契約を締結し、集積回路、半導体素子等を購入するとともに、主要な仕入先以外の仕入先からも商品を購入し、国内及び海外のメーカーに対する販売、並びにソフトウェアの開発及びASICの設計開発を行っております。また、高感度な半導体ひずみセンサーを搭載したセンサモジュール「STREAL」の自社設計・製造・販売を行っております。

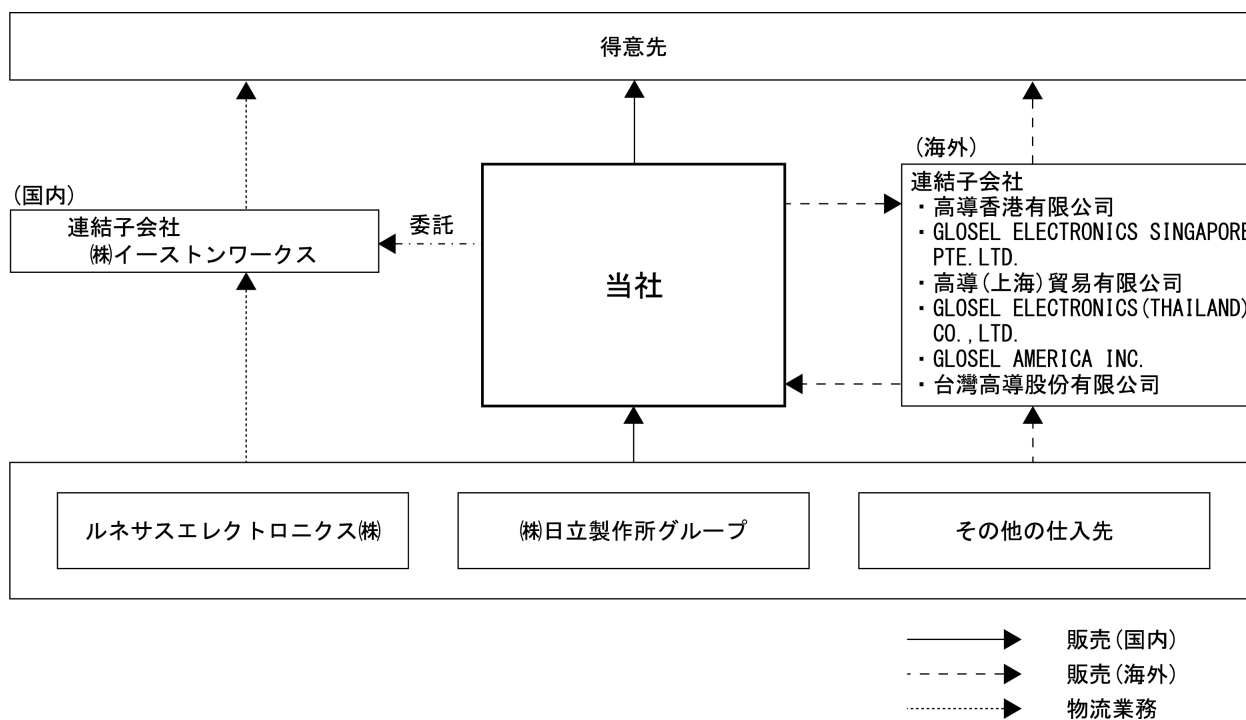
また、連結子会社である高導香港有限公司、GLOSEL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.、台湾高導股份有限公司、高導（上海）貿易有限公司及びGLOSEL ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. は当社のアジア地域における商品の販売並びにサービスの提供を行っており、GLOSEL AMERICA INC. は当社の米国における商品の販売並びにサービスの提供を行っております。また、株式会社イーストンワークスは当社より委託を受け、当社グループの物流業務を担当しております。

〈事業内容〉

商品	主たる取扱商品名	取扱会社
集積回路	マイコン、ロジック、メモリ、センサIC等	当社、高導香港有限公司、 GLOSEL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.、 台湾高導股份有限公司、 高導（上海）貿易有限公司、 GLOSEL ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.、 GLOSEL AMERICA INC.
半導体素子	トランジスタ、ダイオード、整流素子等	
表示デバイス	液晶表示等	
その他	一般電子部品、電子機器等	

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、商品別で記載をしております。

〈事業の系統図〉



〈関係会社の状況〉

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社イーストワークス	埼玉県さいたま市	(百万円) 20	倉庫荷役及び 荷造包装事業	100.0	—	当社の物流業務を委託し、 物流センター及び本社事務 所を賃貸しております。 役員の兼任…2名
(連結子会社) 高導香港有限公司	香港九龍	(千HK\$) 6,900	半導体・液晶 デバイス・電 子部品・電子 機器の販売及 びサービスの 提供	100.0	—	当社の香港及び中国におけ る、商品の販売ならびにサ ービスの提供 役員の兼任…1名
(連結子会社) GLOSEL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	(千S\$) 700	半導体・液晶 デバイス・電 子部品・電子 機器の販売及 びサービスの 提供	100.0 (100.0)	—	当社のシンガポールにおけ る、商品の販売ならびにサ ービスの提供 役員の兼任…1名
(連結子会社) 台湾高導股份有限公司	台湾台北	(千NT\$) 15,000	半導体・液晶 デバイス・電 子部品・電子 機器の販売及 びサービスの 提供	100.0	—	当社の台湾における、商品 の販売ならびにサービスの 提供 役員の兼任…2名
(連結子会社) 高導(上海)貿易有限公司	中国上海	(千US\$) 453	半導体・液晶 デバイス・電 子部品・電子 機器の販売及 びサービスの 提供	100.0 (60.0)	—	当社の中国における、商品 の販売ならびにサービスの 提供 役員の兼任…1名
(連結子会社) GLOSEL ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	タイバンコク	(千THB) 14,000	半導体・液晶 デバイス・電 子部品・電子 機器の販売及 びサービスの 提供	100.0 (100.0)	—	当社のタイ及びマレーシア 等における、商品の販売な らびにサービスの提供 役員の兼任…1名
(連結子会社) GLOSEL AMERICA INC.	米国 ミシガン州	(千US\$) 625	半導体・液晶 デバイス・電 子部品・電子 機器の販売及 びサービスの 提供	100.0	—	当社の米国における、商品 の販売ならびにサービスの 提供 役員の兼任…1名

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,625	4,840
受取手形	20	-
売掛金	14,329	12,876
電子記録債権	1,731	1,315
商品及び製品	15,734	14,217
原材料	16	45
仕掛品	14	42
その他	261	464
流動資産合計	34,733	33,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	726	598
減価償却累計額	△568	△492
建物及び構築物（純額）	157	105
工具、器具及び備品	248	230
減価償却累計額	△215	△197
工具、器具及び備品（純額）	32	32
土地	817	715
リース資産	154	168
減価償却累計額	△97	△133
リース資産（純額）	56	34
その他	0	0
有形固定資産合計	1,064	888
無形固定資産		
ソフトウェア	94	155
商標権	15	13
その他	17	16
無形固定資産合計	127	185
投資その他の資産		
投資有価証券	1,908	2,178
繰延税金資産	46	47
その他	822	701
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	2,755	2,907
固定資産合計	3,948	3,981
資産合計	38,682	37,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,784	5,827
短期借入金	6,916	4,414
1年内返済予定の長期借入金	233	233
リース債務	20	17
未払法人税等	122	192
その他	1,097	1,359
流動負債合計	15,175	12,043
固定負債		
長期借入金	634	335
リース債務	36	16
退職給付に係る負債	232	294
株式給付引当金	152	194
繰延税金負債	62	175
その他	108	46
固定負債合計	1,226	1,063
負債合計	16,401	13,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,042	5,604
資本剰余金	4,720	5,282
利益剰余金	12,506	13,066
自己株式	△781	△517
株主資本合計	21,487	23,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14	160
為替換算調整勘定	789	1,114
退職給付に係る調整累計額	17	△32
その他の包括利益累計額合計	792	1,242
純資産合計	22,280	24,677
負債純資産合計	38,682	37,784

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	67,259	68,295
売上原価	60,116	61,250
売上総利益	7,142	7,045
販売費及び一般管理費	6,189	5,785
営業利益	953	1,260
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	45	51
販売手数料	80	3
受取派遣料	27	51
受取補償金	38	28
雇用調整助成金	43	-
為替差益	94	-
その他	46	52
営業外収益合計	379	188
営業外費用		
支払利息	50	142
株式交付費	-	17
支払補償費	61	22
債権売却損	15	16
シンジケートローン手数料	1	1
為替差損	-	161
その他	4	5
営業外費用合計	133	368
経常利益	1,199	1,080
特別利益		
固定資産売却益	44	74
特別利益合計	44	74
特別損失		
固定資産除却損	1	1
事業構造改善費用	1,152	-
投資有価証券評価損	179	-
会員権売却損	-	0
特別損失合計	1,333	1
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△88	1,153
法人税、住民税及び事業税	163	241
法人税等調整額	110	39
法人税等合計	273	280
当期純利益又は当期純損失(△)	△362	872
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△362	872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	175
為替換算調整勘定	424	324
退職給付に係る調整額	△49	△50
その他の包括利益合計	312	449
包括利益	△50	1,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△50	1,321

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,042	4,720	13,184	△925	22,021
会計方針の変更による累積的影響額			△1		△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,042	4,720	13,182	△925	22,019
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			△312		△312
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△362		△362
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				143	143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△675	143	△531
当期末残高	5,042	4,720	12,506	△781	21,487

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	47	365	67	480	22,501
会計方針の変更による累積的影響額					△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	47	365	67	480	22,499
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当					△312
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△362
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62	424	△49	312	312
当期変動額合計	△62	424	△49	312	△219
当期末残高	△14	789	17	792	22,280

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,042	4,720	12,506	△781	21,487
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,042	4,720	12,506	△781	21,487
当期変動額					
新株の発行	561	561			1,123
剰余金の配当			△312		△312
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			872		872
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				264	264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	561	561	559	264	1,947
当期末残高	5,604	5,282	13,066	△517	23,435

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△14	789	17	792	22,280
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△14	789	17	792	22,280
当期変動額					
新株の発行					1,123
剰余金の配当					△312
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					872
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	175	324	△50	449	449
当期変動額合計	175	324	△50	449	2,397
当期末残高	160	1,114	△32	1,242	24,677

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△88	1,153
減価償却費	179	127
事業構造改善費用	73	-
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△44	△74
有形固定資産除却損	0	1
無形固定資産除却損	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△78	△11
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△1	42
支払利息	50	142
受取利息及び受取配当金	△48	△53
売上債権の増減額(△は増加)	△1,424	2,188
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,638	1,751
その他の流動資産の増減額(△は増加)	167	△199
仕入債務の増減額(△は減少)	643	△1,092
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	-
投資有価証券評価損益(△は益)	179	-
その他の流動負債の増減額(△は減少)	121	254
その他	△100	△140
小計	△5,009	4,090
利息及び配当金の受取額	48	53
利息の支払額	△49	△142
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△151	△143
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,163	3,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△27	△6
有形固定資産の取得による支出	△62	△58
有形固定資産の売却による収入	477	224
無形固定資産の取得による支出	△50	△120
その他	△3	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	333	43
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,483	△2,682
長期借入れによる収入	700	-
長期借入金の返済による支出	△142	△299
リース債務の返済による支出	△45	△40
株式の発行による収入	-	1,164
配当金の支払額	△312	△312
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	80	201
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,761	△1,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	297	282
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△770	2,215
現金及び現金同等物の期首残高	3,395	2,625
現金及び現金同等物の期末残高	2,625	4,840

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結損益及び包括利益計算書関係

前連結会計年度において、「受取補償金」は、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えているため、当連結会計年度より、独立掲記する方法に変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた85百万円は「受取補償金」38百万円、「その他」46百万円として組替えております。

(追加情報)

株式付与E S O P信託及び株式給付信託（従業員持株会処分型）の導入

当社は、2019年1月30日開催の取締役会において、従業員の帰属意識と経営参画意識の醸成による長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を目的に「株式付与E S O P信託」（以下「付与型E S O P」という。）及び「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下「持株会型E S O P」といい、付与型E S O Pとあわせて「本制度」という。）の導入を決議いたしました。

(1) 付与型E S O P

① 取引の概要

・ 信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
・ 信託の目的	従業員に対するインセンティブの付与
・ 委託者	当社
・ 受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 （共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・76353口)）
・ 受益者	従業員のうち、受益者要件を充足する者
・ 信託管理人	当社と利害関係のない第三者
・ 信託契約日	2019年3月4日
・ 信託の期間	2019年3月4日～2024年6月30日（予定）
・ 制度開始日	2019年4月1日
・ 議決権行使	受託者は、受益者候補の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
・ 取得株式の種類	当社普通株式
・ 取得株式の総額	418百万円
・ 株式の取得方法	当社自己株式の第三者割当により取得

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度346百万円、828,710株であります。

(2) 持株会型E S O P

① 取引の概要

・ 信託の種類	指定金銭信託（他益信託）
・ 信託の目的	持株会に対する当社株式の安定的な供給及び信託財産の管理・処分により得た収益の受益者への給付
・ 委託者	当社

・受託者	みずほ信託銀行株式会社 (再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行(信託Eロ))
・受益者	受益者適格要件を充足する持株会会員
・信託管理人	当社の従業員から選定
・信託契約日	2019年3月6日
・信託の期間	2019年3月6日～2024年4月10日(予定)
・議決権行使	受託者は、持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
・取得株式の種類	当社普通株式
・取得株式の総額	476百万円
・株式の取得方法	当社自己株式の第三者割当により取得

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度158百万円、378,300株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末 160百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上原価	73百万円	144百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(1) 役員報酬	279 百万円	249 百万円
(2) 給与及び賞与	2,612 百万円	2,323 百万円
(3) 退職給付費用	102 百万円	144 百万円
(4) 賃借料	450 百万円	464 百万円
(5) 減価償却費	119 百万円	109 百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の事業は、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	903.01円	872.11円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△14.84円	34.18円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,610,264株、当連結会計年度1,299,334株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式は、前連結会計年度1,379,880株、当連結会計年度1,207,010株であります。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△362	872
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主に帰属する当期 純損失(△)(百万円)	△362	872
普通株式の期中平均株式数(株)	24,443,187	25,515,628

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,280	24,677
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,280	24,677
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	24,673,555	28,296,335

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	844	2,288
受取手形	20	-
売掛金	10,967	9,343
電子記録債権	1,731	1,315
商品	11,778	9,945
原材料	16	45
仕掛品	14	42
製品	80	300
前渡金	3	234
前払費用	92	96
その他	132	95
流動資産合計	25,682	23,706
固定資産		
有形固定資産		
建物	156	104
構築物	0	0
工具、器具及び備品	26	24
土地	817	715
リース資産	5	14
その他	0	0
有形固定資産合計	1,007	860
無形固定資産		
ソフトウェア	87	150
商標権	15	13
その他	17	16
無形固定資産合計	121	180
投資その他の資産		
投資有価証券	1,890	2,162
関係会社株式	239	239
出資金	0	0
長期前払費用	316	204
繰延税金資産	170	59
その他	486	477
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	3,082	3,121
固定資産合計	4,211	4,162
資産合計	29,893	27,868

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,218	4,749
短期借入金	4,200	800
1年内返済予定の長期借入金	233	233
リース債務	1	3
未払金	470	323
未払法人税等	58	131
未払費用	444	423
前受金	10	157
預り金	36	38
その他	5	265
流動負債合計	10,680	7,125
固定負債		
長期借入金	634	335
リース債務	4	11
退職給付引当金	215	199
株式給付引当金	152	194
その他	108	46
固定負債合計	1,114	788
負債合計	11,794	7,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,042	5,604
資本剰余金		
資本準備金	3,652	4,214
その他資本剰余金	1,067	1,067
資本剰余金合計	4,720	5,282
利益剰余金		
利益準備金	318	318
その他利益剰余金	8,812	9,104
別途積立金	5,900	5,900
繰越利益剰余金	2,912	3,204
利益剰余金合計	9,131	9,423
自己株式	△781	△517
株主資本合計	18,112	19,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13	163
評価・換算差額等合計	△13	163
純資産合計	18,099	19,955
負債純資産合計	29,893	27,868

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	53,281	52,217
売上原価	47,407	46,902
売上総利益	5,873	5,315
販売費及び一般管理費	5,545	5,036
営業利益	328	279
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	185	240
仕入割引	1	2
受取賃貸料	46	41
販売手数料	80	4
受取派遣料	27	51
受取補償金	38	28
雇用調整助成金	43	-
為替差益	112	60
貸倒引当金戻入額	1	-
その他	51	40
営業外収益合計	588	468
営業外費用		
支払利息	25	25
株式交付費	-	17
売上割引	1	0
債権売却損	15	16
シンジケートローン手数料	1	1
支払補償費	52	17
その他	2	1
営業外費用合計	98	80
経常利益	818	667
特別利益		
固定資産売却益	44	74
特別利益合計	44	74
特別損失		
固定資産除却損	1	1
事業構造改善費用	1,143	-
投資有価証券評価損	179	-
会員権売却損	-	0
特別損失合計	1,324	1
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△461	740
法人税、住民税及び事業税	27	112
法人税等調整額	80	23
法人税等合計	108	135
当期純利益又は当期純損失(△)	△569	604

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,042	3,652	1,067	4,720	318	5,900	3,796	10,014
会計方針の変更による累積的影響額							△1	△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,042	3,652	1,067	4,720	318	5,900	3,795	10,013
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当							△312	△312
当期純利益又は当期純損失(△)							△569	△569
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△882	△882
当期末残高	5,042	3,652	1,067	4,720	318	5,900	2,912	9,131

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△925	18,852	47	47	18,899
会計方針の変更による累積的影響額		△1			△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	△925	18,851	47	47	18,898
当期変動額					
新株の発行		-			-
剰余金の配当		△312			△312
当期純利益又は当期純損失(△)		△569			△569
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	143	143			143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△60	△60	△60
当期変動額合計	143	△738	△60	△60	△799
当期末残高	△781	18,112	△13	△13	18,099

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,042	3,652	1,067	4,720	318	5,900	2,912	9,131
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,042	3,652	1,067	4,720	318	5,900	2,912	9,131
当期変動額								
新株の発行	561	561		561				
剰余金の配当							△312	△312
当期純利益又は当期 純損失(△)							604	604
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	561	561	-	561	-	-	292	292
当期末残高	5,604	4,214	1,067	5,282	318	5,900	3,204	9,423

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△781	18,112	△13	△13	18,099
会計方針の変更による 累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△781	18,112	△13	△13	18,099
当期変動額					
新株の発行		1,123			1,123
剰余金の配当		△312			△312
当期純利益又は当期 純損失(△)		604			604
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	264	264			264
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			176	176	176
当期変動額合計	264	1,680	176	176	1,856
当期末残高	△517	19,792	163	163	19,955

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を単一セグメント内の商品別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
集積回路	37,541	88.8
半導体素子	5,849	58.4
表示デバイス	1,854	117.9
その他	14,489	130.7
合計	59,734	92.0

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績を単一セグメント内の商品別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
集積回路	48,788	88.9	37,039	128.6
半導体素子	6,057	45.8	773	19.3
表示デバイス	2,312	97.0	1,519	109.3
その他	5,886	22.1	5,171	33.2
合計	63,044	64.9	44,504	89.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を単一セグメント内の商品別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
集積回路	40,547	95.0
半導体素子	9,283	92.4
表示デバイス	2,182	130.9
その他	16,282	126.7
合計	68,295	101.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

1. 代表者及び代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. 昇任・異動取締役候補

該当事項はありません。

3. 新任取締役候補

常務取締役 板橋 宏 (現 顧問)

取締役 竹井 達也 (現 上席執行役員)

4. 退任予定取締役

高橋 強 (現 常務取締役)

奈良 弘行 (現 取締役)

5. 新任監査役候補

常勤監査役 土屋 義隆 (現 上席執行役員)

監査役(社外) 早川 公三 (現 株式会社ヒト・コミュニケーションズホールディングス 顧問)

6. 退任予定監査役

高木 身記成 (現 常勤監査役)

本異動は、2023年6月28日開催予定の定時株主総会において正式に決定する予定です。